

～ 財政の効率性・透明性と
自治体経営力の向上をめざして～

= 平成21年 秋に公表 =

鹿屋市公会計制度改革計画



平成20年4月
企画財政部財政課



I はじめに

II 国の公会計制度改革の方針

III 鹿屋市の公会計制度改革への取り組み

IV 期待される効果と今後の課題

I はじめに

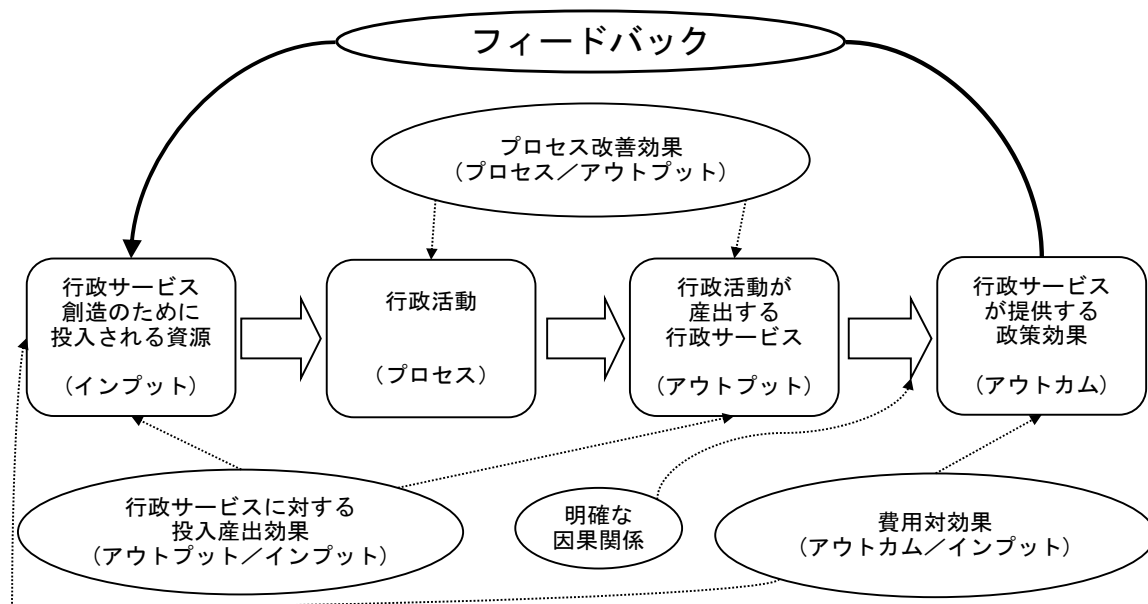
Ⅱ 国の公会計制度改革の方針

1 考え方

2 整備の視点

地方公共団体には、内部管理強化と住民への分かりやすい財務情報の開示の必要性から、以下のような視点で新たな公会計制度を整備していくことが求められている。

- (1) 資産・債務管理（貸借対照表、純資産変動計算書）
- (2) 費用管理（行政コスト計算書、資金収支計算書）
- (3) 財務情報のわかりやすい開示
- (4) 議会における予算・決算審議での利用など
- (5) 政策評価・予算編成・決算分析との関連付け



3 公会計モデルの概要 (鹿屋市は2段階方式で完了)

- (1) 総務省方式改訂モデル・・・基準モデル移行までの経過措置
平成21年秋までに作成・公表 (実証団体：静岡県浜松市)

- (2) 基準モデル・・・より企業会計に近いもの
平成24年度以降に作成・公表 (実証団体：岡山県倉敷市)

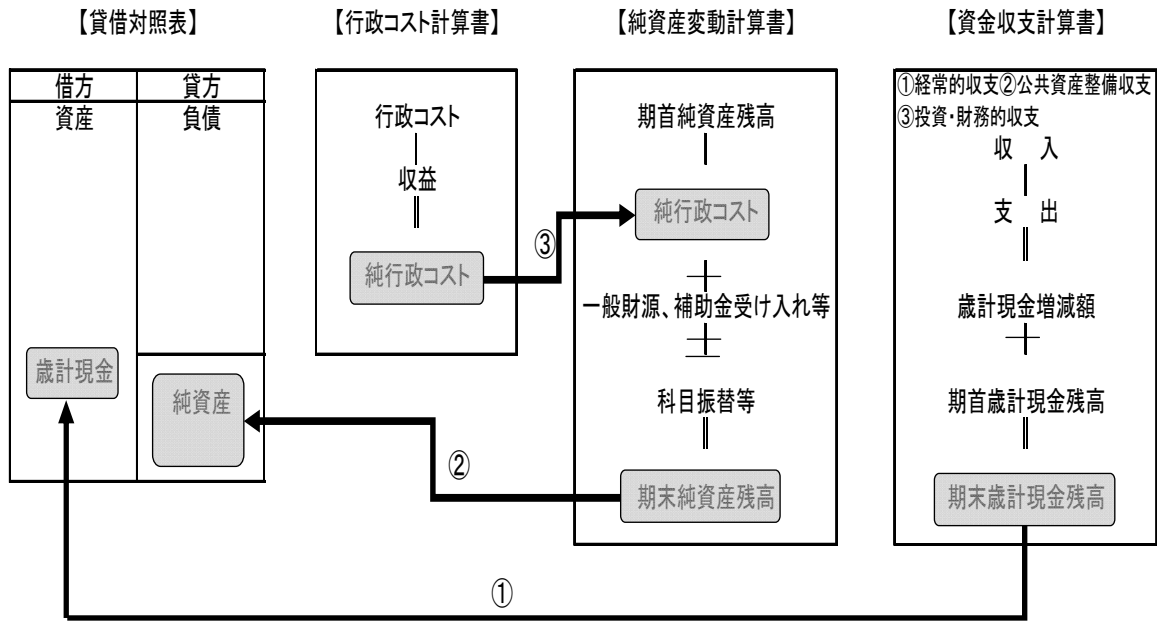
【基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴】

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算出方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">鹿屋市は土地を追加</div>
固定資産の算出方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げにより算定 →段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 →段階的に拡張し、立木、物品、地上権ソフトウェア等を含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後継続的に更新	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と併行して作成・開示

《財務書類（財務4表）》

	①貸借対照表	②行政コスト計算書	③資金収支計算書	④純資産変動計算書
①目的	基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにする。	会計期間中の地方公共団体の業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにする。	地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする。	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構造の変動(損益外純資産減少原因・損益外純資産増加原因の取引高)を明らかにする。
②表示方法	「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示する。	「経常費用」及び「経常収益」に区分して表示する。このうち、経常費用合計は、総行政コストを意味する。また、経常費用合計から経常収益合計を控除して計算される純経常費用は純行政コストを意味する。	「経常的収支区分」、「資本的収支区分」及び「財務的収支区分」の三分区により表示する。	「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」及び「その他の純資産変動の部」に区分して表示する。
③主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 次世代に引き継ぐ資産 将来職員が退職する場合の負担 損失補償している公社等の債務 	<ul style="list-style-type: none"> 経常的な行政サービスにかかったコスト 受益者負担でどれほどのコストが賄われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 経常的経費や投資的経費の財源 年間での資金の変動 	<ul style="list-style-type: none"> 資産がどのように変動したのか 資産はどのような財源で形成されたのか

《財務4表の相関関係》



- ①貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応する。
 ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応する。
 ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

Ⅲ 鹿屋市の公会計制度改革への取り組み

- (1) 職員の意識改革のための研修
- (2) 公有財産台帳の評価を加えた電子データベースの構築
- (3) 財務4表作成及び財政運営への活用
- (4) 複式簿記を活用した財務会計システムの検討

IV 期待される効果と今後の課題

1 期待される効果

(1) 透明性の向上、説明責任の履行

(2) 自治体経営（マネジメント）力の向上

(3) 資産・債務の適切な管理

()

2 今後の課題

(1) 財務書類の財政運営への活用

(2) 基準モデルの年度毎の改訂

(3) 監査制度の構築